

運営：(株)DND研究所 後援：(財)VEC

Digital New Deal デジタルニューディール

大学発ベンチャー起業支援サイト

フロント 新規登録 お知らせ リンク集 初めての方 問い合わせ メッセージ



第125回 今回危機の教訓と将来展望

「年越し派遣村」報道

昨年末の出口さんのメルマガでご紹介頂きましたが、私は昨年冒頭の第100回のコラム「変わるものと変わらぬもの」で、「変わらぬもの」として日本人の「道」を究めるような職業倫理ととき細やかな「感性」を上げ、結局人材を大事にする、いわゆる日本型企業が勝ち組であることを述べる一方、「変わるもの」の中で、この10年間で劇的に構造改革が進んだのが労働市場で、「気懸かりなこと」として、その勝ち組企業も今や非正規、派遣や請負に支えられ、いわばハイブリッド型の雇用形態になっていることを取り上げ、スキルを磨く機会に乏しく低い給与に固定化された下層の人々が、使い捨て労働者になって、中間層に亀裂が入り、下流に落ちていく懸念を述べました。見通しの良さを誇るつもりはなく、従前から懸念を持っていながら個人的には何もできず、真摯な議論が熟し、制度が見直される前に津波のような不況が派遣・請負の労働者を直撃してしまったことは残念です。

その一方で、テレビや新聞で報道された日比谷公園の「年越し派遣村」で越冬する人々の姿は痛ましいと思いつつ、単純に感情論を煽り、大企業や政府の規制緩和を悪者にして叩く、朝日やNHKの報道振りにも違和感を覚えました。というのも、派遣、請負は、好況時の増員や不況時の減員、欠員補充などを円滑にするという趣旨で導入されていたもので、不況時にこうした形になることは従前からわかっていたことであり、また、第100回でも書きましたが、10年前を振り返って頂くと、日本企業を苦しめ、経済の回復を遅らせたのが当時の労働市場の硬直性でした。日本企業は不況に苦しむ一方で事業再構築ができずじり貧状態に追い込まれました。やがて98年、「リストラ止むなし」の空気が醸成されて一斉に大企業が希望退職を募った結果として、正規のみだと雇用調整が進まず逆に雇用控えも起こることから、多様な雇用を創出するものとして派遣労働が緩和され、労働市場は急激に柔軟化したのです。これは悪いことばかりではなく、製造業が国内回帰をし始めたのも、一つに労働市場が柔軟化したからです。繁忙期のずれがある複数の業界の間を派遣業が平準化し、経営・労働双方にとってメリットのある雇用調整をしてきました。

年末某自動車部品メーカーの社長さんと話していたら、「最近のマスコミ報道は異常ですね。こんな感じでは、日本にもう工場は作れないと自動車メーカーは思ったのではないのでしょうか。その時は自分たちも一緒に行かざるを得ません。」と話しておられました。「空気」ができないと何も始まらないのが日本の特徴で、それがゆえに政府が旗を振ることも効果を持つのですが(苦笑)、問題の難しさを俯瞰しない一面的な報道は、異様な「空気」を作り、解決策を歪めます。作家の村上龍氏が、5日付の日経の経済教室で「被害者意識を煽り、問題を矮小化してドラマティックな報道をすることで不信の連鎖とシステムの機能不全が引き起こす悪循環が、逆に隠蔽される。」と書かれていましたが、全く同感です。規制強化だけすると雇用そのものが減る恐れがあります。この問題については、角を矯めて牛を殺すことのないよう、労働市場の柔軟性の維持と労働者保護のバランスをどうとるか、セーフティネットはどうあるべきか冷静に議論を進めるべきです。

危機の教訓

官僚の私が言うとしてもバイアスがかかって見えるでしょうが、かねてからコラムで綴ってきた懸念が現実のものとなったゆえにこの際言わせて頂くと、今回の教訓は、市場経済を重視し中心に据えるからには、いざというときのセーフティネットを十分張っておかなくてはならないということです。市場重視だからこそ「市場の暴走」「市場の失敗」に備えるいざという

きの十分な仕組みが不可欠で、そのためにはコストもかかるということを国民共通の理解とすべきです。これは官僚が不況に悪のりして「官から民へ」の逆コースに行くという矮小な問題ではありません。「官」がどんなに縮んでも「公」の領域は確かに存在し、官が縮めばそこを誰かが埋めなければならないか自己責任だということを知って頂きたい。また、入居率が低いとして売却されることになっていた雇用促進住宅までが今や提供されていることが象徴的に示すように、官が持つ一つの機能はいざというときの保険です。景気の良い時に雇用促進住宅が余るのは当たり前で不況時に備えることに意味があったのです。これは今や民営化される政策投資銀行や商工中金に首の皮一枚残しておいた政府の財政投融資を使った危機対応融資に大企業や中小企業が殺到し、これがなければ民間銀行もまた困るという状況が現実起こっているという現象にも見られます。さらに、このように事後救済の方が、コストが高いこともあり、「市場の暴走」「市場の失敗」をどう事前に制御していくか制度設計も重要であることが改めて認識されるべきです。

徳富蘇峰や朝日新聞関係者など戦争を煽っていた言論人や学者は皆戦犯には問われませんでしたから、マスコミや学者というのは昔から「無問責」、「無責任」なのでしょうが、「官から民」、「小さな政府」といった単純な新自由主義路線を掲げ、「構造改革」と「官僚の抵抗」という二項対立のレッテルを張ってきたマスコミ、学者は、頭を丸めなくてもいいですが(笑)、思慮の浅さを少しは反省して謹慎してもらいたいと思います。

戦略的社会資本整備と経済社会の将来展望

年末何人かの経営者の方々と懇談させて頂きましたが、異口同音に「全く経験したことのない急速な需要収縮だ」「底が抜けた感じだ」とおっしゃいます。「年越し派遣村」報道で「人災」だという表現がありましたが、そんな矮小な話ではなく、日本経済全体が津波か地震に遭ったのだと頭を切り換えるべきでしょう。早急に二次補正予算、来年度予算を通して対策を執行すべきですが、ここまで消費、設備投資、住宅投資といった民需が冷え込むと減税などの需要喚起だけではどうしようもないかも知れないと思いました。労働者に不振企業にしがみつかせるのではなく、公需によって需要を創造し仕事を作り出すことを考えざるを得ません。お会いしたほとんど全ての経営者の方が、「もはや公共事業で景気を刺激すべき」との意見でした。「公共事業が是か非か」といった議論や景気下支えを求めているのか財政再建路線の放棄を批判しているのかよくわからない、けちをつけるだけのためにする批判をしているわけではありません。マスコミも広告収入の減で火の車でしょう。経済はそれほど危機的です。

そうは言ってもただバラ撒きをすればいいというものでもありません。どうしたものに支出すべきでしょうか。一つは、学校や病院といった公共施設の耐震化のようにいつかは必ずやらなければならないものをこの際前倒しして行うことは財政規律上問題ありません。次に、低炭素・高環境社会の実現や健康長寿社会など国民が求める社会像としてコンセンサスがあるような社会的課題を克服するために必要な投資なら国民的理解が得られるでしょう。低炭素・高環境社会の実現であれば、政策パッケージとしては、次世代電池などの技術開発に加えて、渋滞解消のための道路整備や電気自動車、燃料電池自動車など環境対応車の充電・水素スタンドなどインフラ整備、モーダルシフトを促すための中枢港湾や物流施設整備、小中学校や公共施設への太陽電池敷設など公共事業的なものを考えるべきです。健康長寿社会の場合であれば、医療機器や介護ロボットなどの技術開発、医療・介護の制度改革に加えて、公共施設のバリアフリー化や医療・介護施設の整備などが必要です。大学等の研究機関の施設整備や医療・介護人材の育成など教育や能力開発など人材投資もやる価値があります。また、日本経済全体の生産性や競争力の強化、将来の成長産業育成につながるような投資なら今から行うべきです。

私はこうした確固たる将来像や成長産業との関連で意義あるものとして位置づけられる投資を個人的に「戦略的社会資本整備」と呼んで、「公共事業が是か非か」といった1か0の不毛な議論を卒業すべきと思っています。先般経済財政諮問会議に諮られ、1月半ばに閣議決定される予定の「経済財政の中長期方針と10年展望」では「第1章経済財政運営の現状と課題」の後に、「第2章経済社会の将来展望」がおかれ、目指すべき社会像の概要を述べ、これを実現するために官民で資源を投入すべき必要な戦略分野を特定し、市場規模、雇用吸収力を示しつつ、超えるべきハードルと政策パッケージ、将来の成長に向けたシナリオを、春をめどに策定することになっています。これは麻生総理と与謝野経済財政担当大臣からの指名で二階経済産業大臣がとりまとめることになっており、現在国土交通省、厚生労働省、農水省、環境省などオール霞ヶ関で作業中です。これが先の村上龍氏の論文が求める「希望再興へのビジョン」の応えになればと思っています。

最後に今後の見通しではなく、期待と決意を込めた希望的観測を述べましょう。資金繰り中心の1次補正の後、需要刺激型の2次補正予算の執行が緒についていませんから、暫くは酷い状況が続きます。しかし、補正予算が成立して執行が始まると4月頃から少しずつ効果を示し始めると思います。個人的には新年度になったところで畳みかけるように将来展望を持った「戦略的社会資本整備」に着手すべきではないかと考えており、それで何とか年後半当たりから-マイナストrendを横ばいに戻していきたい。そして年末から来年にかけてアジアの内需型成長が始まると上向きに転換できるのですが、アメリカの回復は日本がそうであったように企業と個人の負債が減って痛んだバランスシートが調整されるまでは難しいでしょうね。前途多難な1年の幕開けです。
